

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1025	所属	みらい創造研究所政策研究係			起案者	久野晃広	
事業名	政策研究事業					決裁者	鳥居 純	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2026
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	19-9			款	10	総務費
					項	5	総務管理費
					目	20	企画費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		63
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	有	H27.3.4定例会：次年度以降の組織体制は、引き続き同規模で継続していきます。					
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 25 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる			
	市民一人ひとりが			生活の豊かさとともに幸せを実感できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	地方分権・地域主権が進む中、これまでの「課題対応型」から「問題予見・先行解決型」の行政への転換を進めるため、自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」を設立し、中長期的な課題に対する調査研究を集中的に行うことで、基礎自治体としての政策研究機能の強化を図ります。						
事務の内容	調査研究、政策支援、人材開発等						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	11,883	4,448	2,722	6,527
		需用費	56	239	399	852
		役務費				5
		委託料	9,597	2,163	818	3,700
		使用料及び賃借料		22	14	22
		負担金、補助及び交付金	15	235	85	70
		その他	2,215	1,789	1,406	1,878
	②	人件費	6,489	25,200	25,200	25,200
		正規職員 (人)	1.03	4	4	4
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	18,372	29,648	27,922	31,727
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	18,372	29,648	27,922	31,727

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	・「安城市みらい創造研究所」設立準備室の設置(10月1日～) ・本市人口動態の整理及び人口推計の実施 ・政策研究広報誌発行(1回) ・「安城市みらい創造研究所」設立準備室レポート作成(1回)		・設立記念フォーラムの実施(1回) ・調査研究の実施(3研究) ・政策相談対応(33件) ・メールマガジン発行(6回) ・次期総合計画への提言 ・中間報告の実施(1回) ・研究成果報告会の開催(1回) ・職員を対象とした勉強会の実施(7回)		・調査研究の実施(3研究) ・政策相談対応(35件) ・メールマガジン発行(6回) ・研究成果報告会の開催(1回) ・職員を対象とした勉強会の実施(6回) ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方人口ビジョン編)の素案作成		・調査研究の実施(3研究) ・政策相談対応 ・メールマガジン発行(6回) ・研究成果報告会の開催(1回) ・職員を対象とした勉強会の実施(6回) ・市民幸福度調査の実施(1回)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	研究成果の報告		回	目標	0	2	1	1
				実績	0	2	1	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☒ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	 ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 第8次総合計画の基本理念や人口推計の提示、中長期的視野における各種調査研究の成果内容から、みらい創造研究所の設置により、政策研究機能の強化が図られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 研究員のレベルアップや研究分野の進展により、研究内容が向上する可能性があります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 第8次総合計画の基本理念の提示や各種施策における基礎資料としての人口推計の情報提供などにより、計画及び施策作成の土台においてその役割を担っています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 自治体シンクタンクとしての存在意義から、そのものの外部委託は馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 研究資料収集のためにインターネットや図書館蔵書の活用を図ることで、旅費及び図書購入費の削減が考えられます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 政策形成の基礎能力を高めるために「職員を対象とした勉強会(みそ研ゼミ)」を実施していますが、一方で人事課が「政策課題研修」を実施しています。目的、内容の調整を図り、二つの事業を融合して実施する可能性も考えられます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		150 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 全国に約30程度の自治体シンクタンク(内部設置型)があり、行政課題について調査研究を実施し政策提言を行っています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		直接的な市民サービスでなく研究活動であるため、該当しないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 次期総合計画の基本理念や人口問題に関連した政策課題の研究など、集中的に大きな課題に取り組む必要のあった研究所としての体制を経て、今後、本市として政策研究体制をどう位置づけていくのか検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 次年度以降の政策研究体制のあり方について検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	第8次総合計画の基本理念や人口推計の提示、中長期的視野における各種調査研究の成果内容から、みらい創造研究所の設置により、政策研究機能強化の重要性を示すことができました。今後も、基礎自治体として、長期的な視点で政策研究を行う機能は継続していく必要があります。			